

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 GMOリサーチ株式会社

【英訳名】 GMO Research, Inc

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細川 慎一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5962-0037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 澤田 裕介

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5962-0037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 澤田 裕介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	1,546,412	1,628,282	3,091,817
経常利益 (千円)	108,115	196,794	279,386
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	61,035	128,410	77,609
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,696	125,881	68,522
純資産額 (千円)	1,124,480	1,236,302	1,149,306
総資産額 (千円)	1,808,697	1,992,164	1,971,536
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.92	77.60	46.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	36.79	77.35	46.78
自己資本比率 (%)	62.2	62.1	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	218,839	177,367	369,829
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,599	15,611	48,032
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,721	44,431	49,073
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	707,686	940,876	829,024

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.02	24.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いており、堅調な雇用・所得情勢を受けて、個人消費も緩やかに回復しております。今後も、IT産業を中心とした輸出の回復や公共投資の増加、個人消費の底堅い推移などにより、緩やかな回復が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは国内顧客に関しては、DIY型リサーチシステムである当社プラットフォーム(GMO Market Observer)の機能強化およびサービス体制強化により国内市場シェアの拡大に努めてまいりました。一方海外顧客に関しては、社内管理ツールの導入、研修体制の充実および人員拡充等により、営業体制、顧客対応を強化し、売上拡大に努めてまいりました。また、パネル供給に関しては、AsiaCloudPanelを強化し、成長を続けるアジア全体のリサーチビジネス機会の最大化を行うべく、パネル提携媒体の新規開拓体制の拡充、自社パネル媒体のリニューアルおよびパネル強化のための広告等、積極的な事業活動を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,628,282千円(前年同期比5.3%増)、営業利益は206,566千円(前年同期比52.6%増)、経常利益は196,794千円(前年同期比82.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は128,410千円(前年同期比110.4%増)となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下の通りです。

アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、近年調査会社業界からの需要が拡大傾向にあるアンケート作成からローデータ・集計までのサービスを一括で受託するサービスです。当第2四半期連結累計期間においては、調査会社からの引き合いが好調に推移し、当サービスの売上高は、1,298,771千円(前年同期比9.2%増)となりました。

D.I.Yサービス

D.I.Yサービスは、当社が独自に開発したリサーチ・ソリューション・プラットフォーム(GMO Market Observer)を利用して、顧客自身がアンケート作成から集計までを行うサービスです。当第2四半期連結累計期間においては、当サービスの浸透により、利用頻度が増加し、当サービスの売上高は、293,790千円(前年同期比5.7%増)となりました。

その他サービス

その他サービスは、最先端の技術や手法を活用したリサーチサービスとなっております。具体的には、EyeTracking、Scanamind、MROC、Conventional サービスなどがありますが、当第2四半期連結累計期間においては、受注が伸び悩んだ結果、当サービスの売上高は、35,721千円(前年同期比54.5%減)となりました。

(「Scanamind」は、株式会社クリエイティブ・ブレインズの登録商標です(登録番号第5109952号)。)

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、1,992,164千円となり、前連結会計年度末に比べて20,627千円増加(1.0%増)いたしました。主たる変動要因は、売掛金の減少24,143千円、ソフトウェアの減少23,091千円、及び関係会社預け金の増加100,000千円等であります。

負債につきましては、755,861千円となり、前連結会計年度末に比べて66,367千円減少(8.1%減)いたしました。主たる変動要因は、未払金の減少15,037千円、未払法人税等の減少43,734千円、及び賞与引当金の減少26,212千円等であります。

純資産につきましては、1,236,302千円となり、前連結会計年度末に比べて86,995千円増加(7.6%増)いたしました。主たる変動要因は、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益128,410千円による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少38,885千円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ233,190千円増加し、940,876千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、177,367千円(前年同四半期は218,839千円の収入)であります。

これは主に、税金等調整前四半期純利益196,794千円、減価償却費51,832千円、売上債権の減少額23,180千円等による増加があったものの、賞与引当金の減少額26,212千円、未払金の減少額15,574千円及び法人税等の支払額105,340千円等による減少があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15,611千円(前年同四半期は25,599千円の使用)であります。

これは主に、ソフトウェアの取得による支出15,897千円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は44,431千円(前年同四半期は40,721千円の使用)であります。

これは主に、配当金の支払額38,779千円等があったためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000
計	2,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,677,000	1,677,000	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は100株 であります。
計	1,677,000	1,677,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		1,677,000		299,034		381,511

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	889,500	53.04
細川 慎一	東京都世田谷区	50,300	2.99
株式会社HOSOKAWA	東京都渋谷区道玄坂1丁目19番13号5F	33,500	1.99
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	33,000	1.96
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	27,700	1.65
曾我 健	東京都武蔵野市	24,000	1.43
山口 貴弘	東京都新宿区	19,501	1.16
辻口 実	富山県滑川市	15,000	0.89
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140 040	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A.	12,500	0.74
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	11,600	0.69
計		1,116,601	66.58

(注) 当社は自己株式22,280株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,653,900	16,539	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	1,677,000		
総株主の議決権		16,539	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOリサーチ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番 1号	22,200		22,200	1.32
計		22,200		22,200	1.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479,024	490,876
関係会社預け金	350,000	450,000
売掛金	551,071	526,927
仕掛品	41,595	37,639
繰延税金資産	91,735	84,008
その他	126,817	101,745
貸倒引当金	13,022	12,984
流動資産合計	1,627,220	1,678,212
固定資産		
有形固定資産	27,819	22,251
無形固定資産		
ソフトウェア	218,772	195,681
ソフトウェア仮勘定	6,428	5,091
無形固定資産合計	225,200	200,772
投資その他の資産	91,294	90,927
固定資産合計	344,315	313,951
資産合計	1,971,536	1,992,164
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,269	165,005
未払金	140,568	125,530
未払法人税等	112,945	69,210
賞与引当金	30,059	3,846
ポイント引当金	201,088	209,274
その他	153,326	168,697
流動負債合計	803,258	741,565
固定負債		
資産除去債務	3,494	3,524
その他	15,477	10,771
固定負債合計	18,971	14,296
負債合計	822,229	755,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金	393,161	393,161
利益剰余金	466,724	556,249
自己株式	4,619	4,619
株主資本合計	1,154,301	1,243,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,815	3,660
為替換算調整勘定	6,810	11,183
その他の包括利益累計額合計	4,994	7,523
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,149,306	1,236,302
負債純資産合計	1,971,536	1,992,164

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,546,412	1,628,282
売上原価	804,458	803,207
売上総利益	741,953	825,075
販売費及び一般管理費	606,616	618,509
営業利益	135,336	206,566
営業外収益		
受取手数料	1,685	406
補助金収入	-	655
その他	914	720
営業外収益合計	2,599	1,782
営業外費用		
為替差損	28,475	10,700
その他	1,345	853
営業外費用合計	29,821	11,553
経常利益	108,115	196,794
税金等調整前四半期純利益	108,115	196,794
法人税、住民税及び事業税	63,662	61,010
法人税等調整額	14,405	6,857
法人税等合計	49,256	67,867
四半期純利益	58,859	128,927
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,176	516
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,035	128,410

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	58,859	128,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,316	1,844
為替換算調整勘定	12,846	4,889
その他の包括利益合計	15,162	3,045
四半期包括利益	43,696	125,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,696	125,881
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	108,115	196,794
減価償却費	69,780	51,832
賞与引当金の増減額(は減少)	16,499	26,212
ポイント引当金の増減額(は減少)	17,895	8,185
貸倒引当金の増減額(は減少)	221	37
受取利息及び受取配当金	86	311
支払利息	480	412
為替差損益(は益)	2,753	2,159
売上債権の増減額(は増加)	68,514	23,180
たな卸資産の増減額(は増加)	5,743	3,955
仕入債務の増減額(は減少)	48,087	432
未払金の増減額(は減少)	5,879	15,574
未払費用の増減額(は減少)	17,985	11,947
その他	37,038	26,044
小計	228,657	282,807
利息及び配当金の受取額	86	311
利息の支払額	480	412
法人税等の支払額	9,424	105,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,839	177,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	360	306
無形固定資産の取得による支出	14,159	15,897
その他	11,079	593
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,599	15,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	7,474	5,652
配当金の支払額	36,170	38,779
自己株式の処分による収入	2,924	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,721	44,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	809	5,471
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	151,708	111,852
現金及び現金同等物の期首残高	555,977	829,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	707,686	940,876

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給料手当	182,841千円	201,814千円
賞与引当金繰入額	18,902	2,623

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	707,686千円	490,876千円
関係会社預け金		450,000千円
現金及び現金同等物	707,686千円	940,876千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月19日 定時株主総会	普通株式	36,309	22.00	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴い、取締役会決議に基づき、自己株式4,300株、891千円処分いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月19日 定時株主総会	普通株式	38,885	23.50	平成28年12月31日	平成29年3月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円92銭	77円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	61,035	128,410
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	61,035	128,410
普通株式の期中平均株式数(株)	1,652,898	1,654,720
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円79銭	77円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	5,933	5,436
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月7日

GMOリサーチ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 篤史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOリサーチ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOリサーチ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象に含まれていません。